

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 75 回（2021 年 10-12 月期）

2022 年 1 月 28 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-9920

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感は前回から改善、 原材料価格の高騰を価格転嫁できるかが鍵

【調査要領】

- (1) 調査期間 2021 年 12 月 1 日 ～ 2021 年 12 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 374 社、回答企業 111 社（回答率 29.7%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2021 年 7-9 月期）では、改善傾向にあった DI 値に一服感がみられ、経済環境は踊り場的にな状況にあるという判断であった。今回の調査結果では、すべての判断項目において DI 値は改善する結果となった。

まず、売上高 DI については、前期比で-4.6 から 11.7 へと 16.3 ポイント改善し、前年同期比でも-7.3 から 7.3 へと 14.6 ポイント改善した。採算（経常利益）DI については、前期比で-6.6 から 4.6 へと 11.2 ポイント改善し、前年同期比でも-14.8 から 0.0 へと 14.8 ポイント改善した。採算水準 DI（黒字赤字 DI）は、DI 値は 22.5 となり、前回の 12.8 から 9.8 ポイント改善した。自社業況判断 DI については、前期比では-13.8 から 13.8 へと 27.6 ポイント改善し、前年同期比でも-13.8 から 6.4 へと 20.2 ポイント改善した。

採算が前年同期比で好転した企業 32 社にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が 90.6%と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が 21.9%と

いう結果であった。一方、採算が前年同期比で悪化した企業 33 社については、売上数・客数の低下が 75.8%と最も多かったが、原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合が 45.5%と前回の 42.5%からさらに 3.0 ポイント増加した。また、人件費の増加を挙げる割合は 15.2%となり、前回の 25.0%から 9.8 ポイント減少した。

判定会議では、今回の景気の改善と原材料価格についての議論が中心となった。9~12 月期は新型コロナウイルスの影響が落ち着き、景況感は改善傾向であった。具体的は、小売業などは比較的堅調な動きを見せており、とりわけ、EC サイトに切り替えた企業や共同・宅配購入といった形態では好調な動きとなっている。飲食店については、夜の営業から昼の影響に切り替えて収益を好転させる企業があり、消費形態の変化にうまく対応できた企業とそうでない企業の間で差が見られている。製造業については、半導体、液晶、トリレタリー関連などで活発な動きはあるが、機械や電気関連の部品の遅延が続いており、納期が延長となっている。対人接触を伴う事業者については、新型コロナウイルスの影響が落ち着いても需要の戻りが悪く、今後のオミクロン株の感染拡大が懸念されている。

海外では、東南アジアを中心にロックダウンの影響で輸送費が高騰、荷物を発注しても納品の遅延が問題となっている。さらに、原材料価格が様々な産業で高騰しており、商品価格に転嫁できず、利益を圧迫する状況が続いている。円安による輸入品価格の上昇や最低賃金の上昇に伴う人件費の上昇なども利益を圧迫しており、商品価格に転嫁できるかどうかが鍵となっている。

今後の見通しについては、オミクロン株の流行と、海外のコロナウイルスの影響が懸念されている。特に世界規模での品薄に起因する商品価格の高騰が大きな問題となっており、次期については、悪化する見通しを立てている企業が目立つ。また、濃厚接触者に指定されると長期の自宅待機となり、経営や物流がストップしてしまう懸念もあり、全体的に暗い見方となっている。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については、今回の調査結果では「仕入単価の上昇」、を挙げる企業の割合が 41.0%と最も高い結果となり、前回の 34.3%から 6.7 ポイント増加した。この割合は 4 期連続で 1 年前の 2020 年 10-12 月期 (第 71 回調査) 以降 4 期連続で増加しており、2008 年 4-6 月期 (第 21 回調査) の 43.6%、および 7-9 月期 (第 22 回調査) の 43.4%以来の高水準である。また、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業の割合が 32.4%と 2 番目に高い結果であった。「従業員不足」を挙げる企業の割合は 29.5%と 3 番目に高い結果となった。

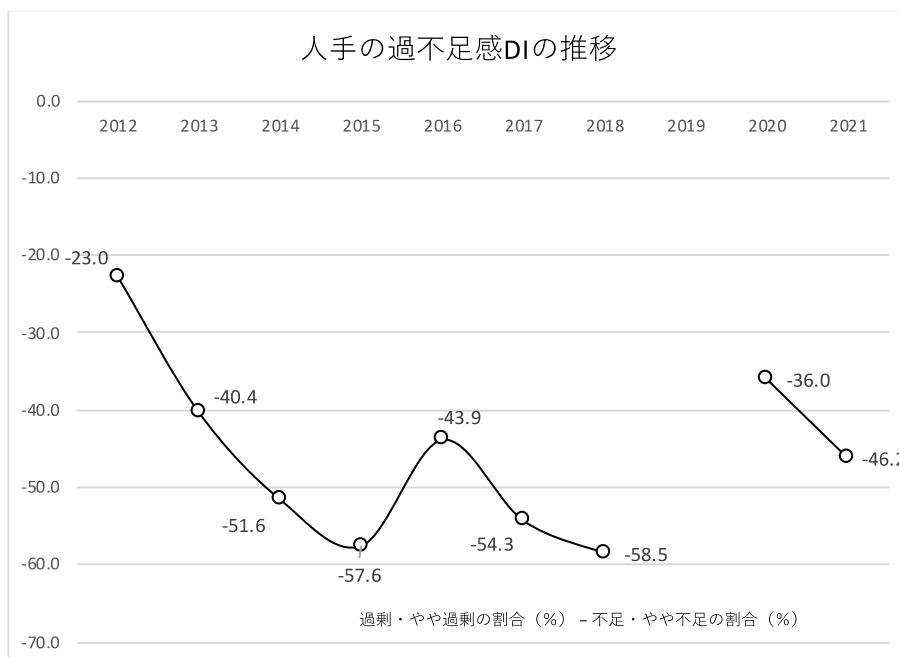
「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合は 23.8%と 4 番目に高い結果であったが、その割合は 2020 年 10-12 月期 (第 71 回調査) 以降 4 期連続で減少している。

経営上の力点については、「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が 47.1%と最も高い結果であった。次いで、「人材確保」を挙げる企業の割合が 37.5%、「付加価値の増大」が 36.5%「社員教育」が 32.7%と続く結果であった。

以上の結果から、これまで改善傾向であった DI 値は、前回調査では一服し、踊り場的な状況にあったが、今回の調査では、新型コロナウイルスの影響が収まり、本格的に需要が改善したことも影響し、すべての項目について DI 値は改善した。前期比からの DI 値の好転は季節的な要因を含んでいるが、前年同期比についても一定の改善がみられた。一方、経営上の問題点としてみられたように、「仕入単価の上昇」が経営上の大きな問題となっており、原材料費の高騰は企業の採算を悪化させる要因である。次期については、悪化の見通しを立てており、今後一層注視する必要がある。

【特別調査】

今回は特別調査として雇用・採用に関する調査を実施した（回答企業数107社）。雇用に関する調査は昨年（2020年10-12月期）調査以来である。まず、従業員数、労働時間、労働の過不足感について聞いたところ、1年前（2020年10-12月）と比較し



て正規従業員を増加させた企業の割合は16.8%（前回16.8%）、減少させた企業の割合は15.9%（前回18.6%）、横ばいと回答した割合は67.3%（前回64.6%）であり、正規従業員のDI値は0.9であった。前回の正規従業員DIは-1.8であり、正規従業員数を減少させた企業の割合が減少した。

一方、パート・アルバイト数については、増加させた企業の割合は17.5%（前回11.4%）、減少させた企業の割合は11.7%（前回9.5%）、横ばいと回答した企業の割合は70.9%（前回79.0%）となり、パート・アルバイト数のDI値は5.8であった。前回調査のパート・アルバイト数DIは1.9であり、前回からパート・アルバイト数を増やす企業の割合が増加した。

所定外労働時間については、増加した企業の割合は14.0%（前回11.5%）、減少した企業の割合は13.1%（前回32.7%）、横ばいと回答した企業の割合は72.9%（前回55.8%）という結果となり、所定外労働時間DIは0.9であった。前回調査の所定労働時間DIは-21.2であり、前回調査から所定外労働時間が減少した企業の割合が32.7%から13.1%に減少した結果を反映している。所定労働時間DIは2016年調査では6.6、2017年調査では0.0、2018年調査では-1.0であり、今回の調査結果はこれらの水準に近い結果であった。

労働の過不足感DIについては、労働力が過剰、やや過剰と回答した企業の割合は5.7%（前回9.9%）、これに対し、不足、やや不足と回答した企業の割合は51.9%（前回45.9%）となり、過不足感DIは-46.2であった。前回調査の労働過不足感DIは-36.0であり、前回よりも人手不足傾向が増加する結果となった。

第75回(2021年10-12月期)EDOR 調査結果

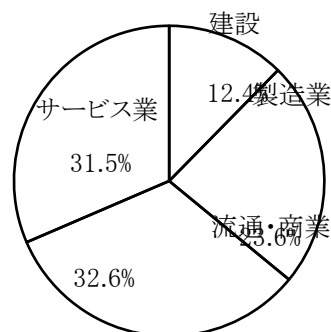
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	11	12.4
製造業	21	23.6
流通・商業	29	32.6
サービス業	28	31.5
合計	89	100.0

※1社…農業

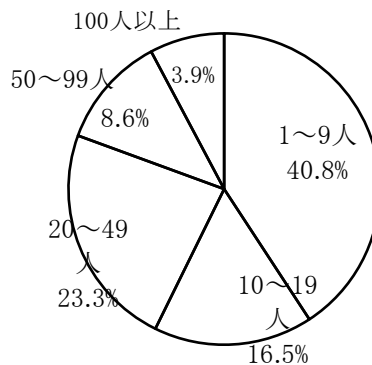
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	42	40.8
10～19人	17	16.5
20～49人	24	23.3
50～99人	12	11.7
100人以上	8	7.8
合計	103	100.0

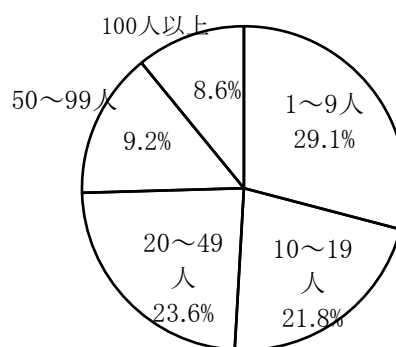
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

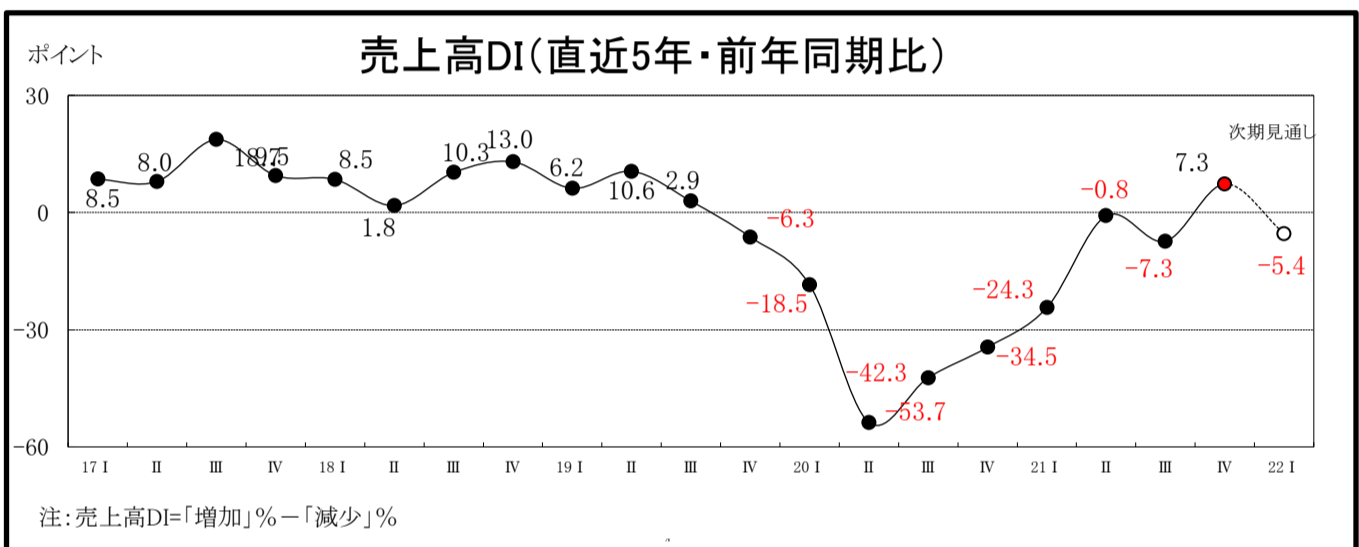
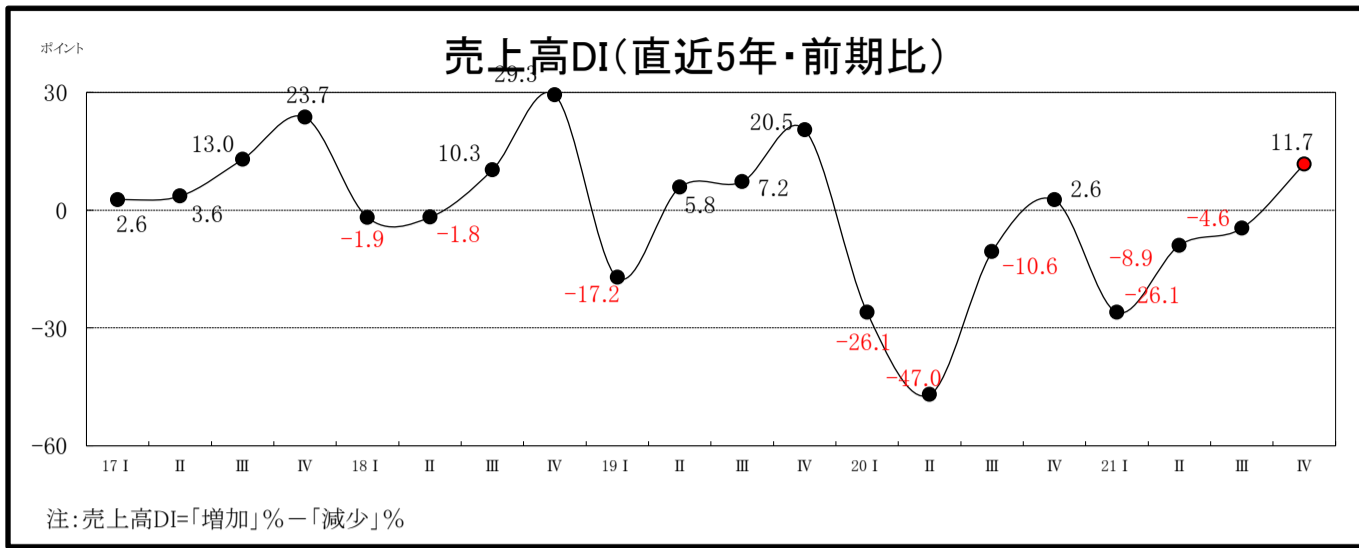
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

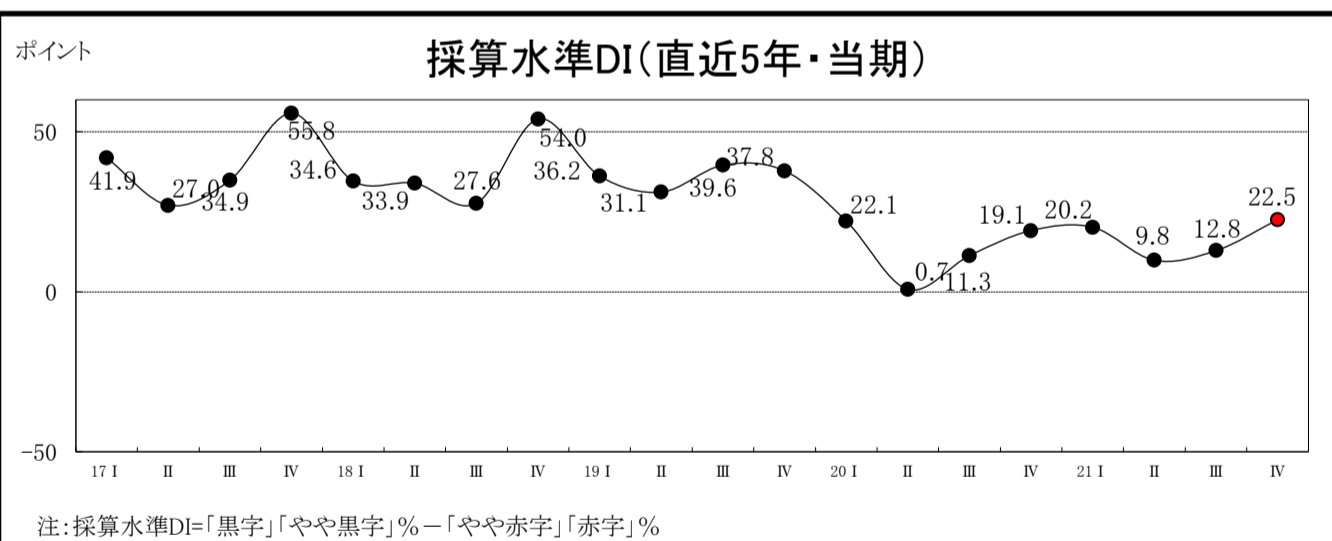
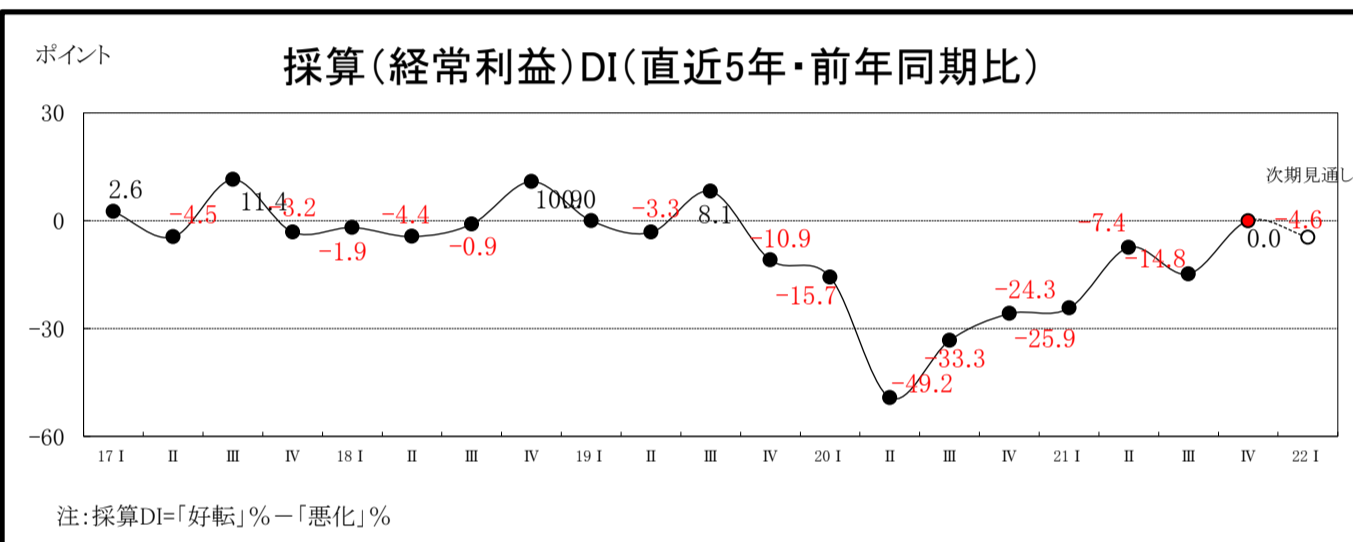
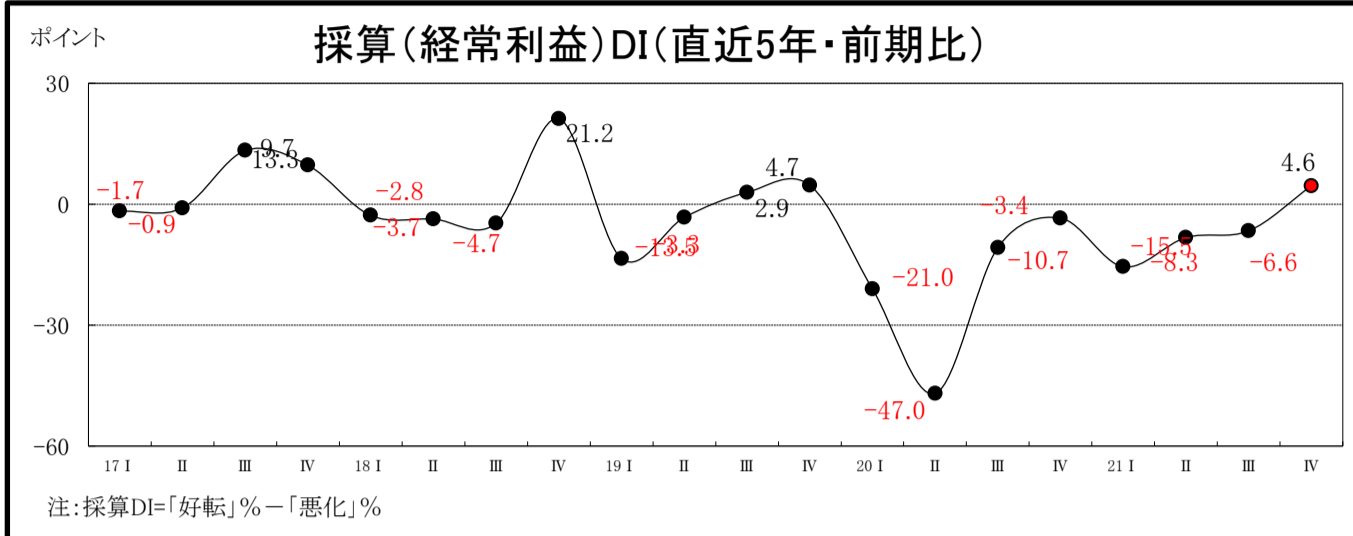
総従業員数



従業員数の平均と中央値

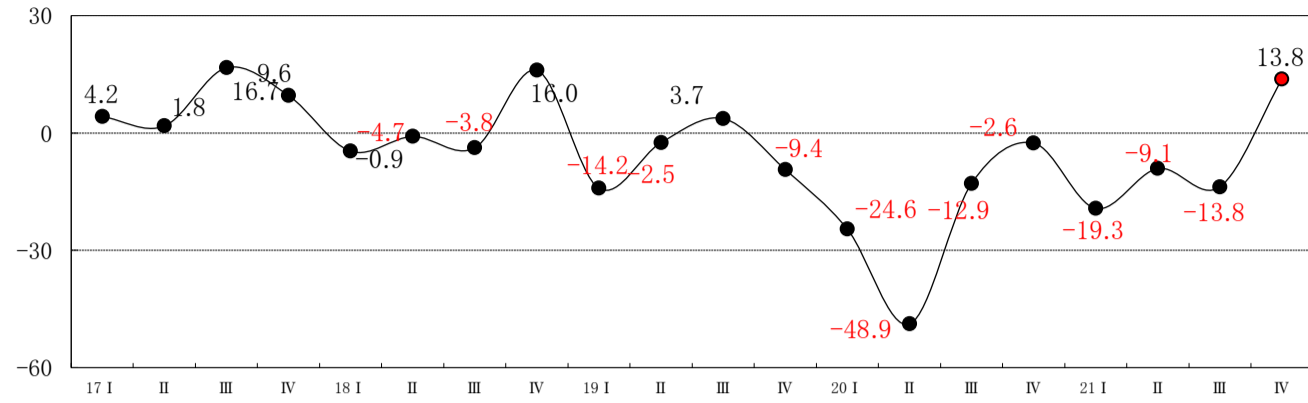
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17





ポイント

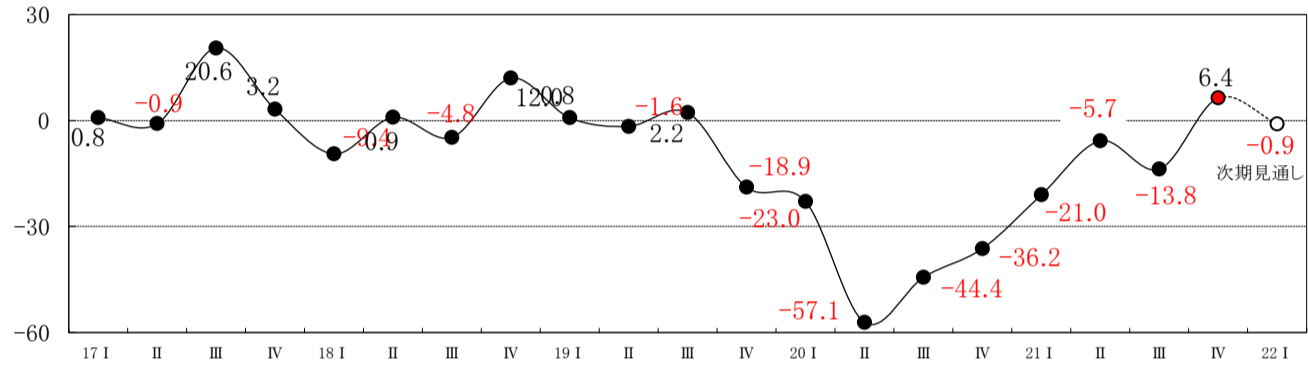
自社業況判断DI(直近5年・前期比)



注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

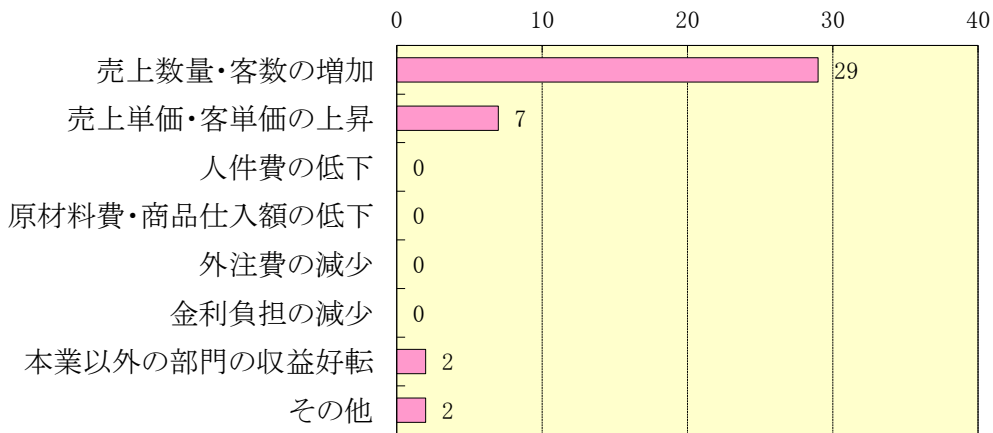
自社業況判断DI(直近5年・前年同期比)



注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

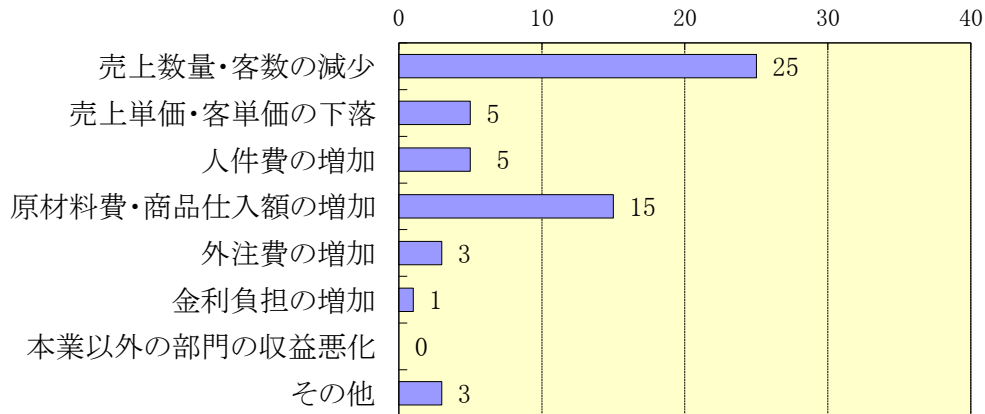
採算好転の理由

回答数

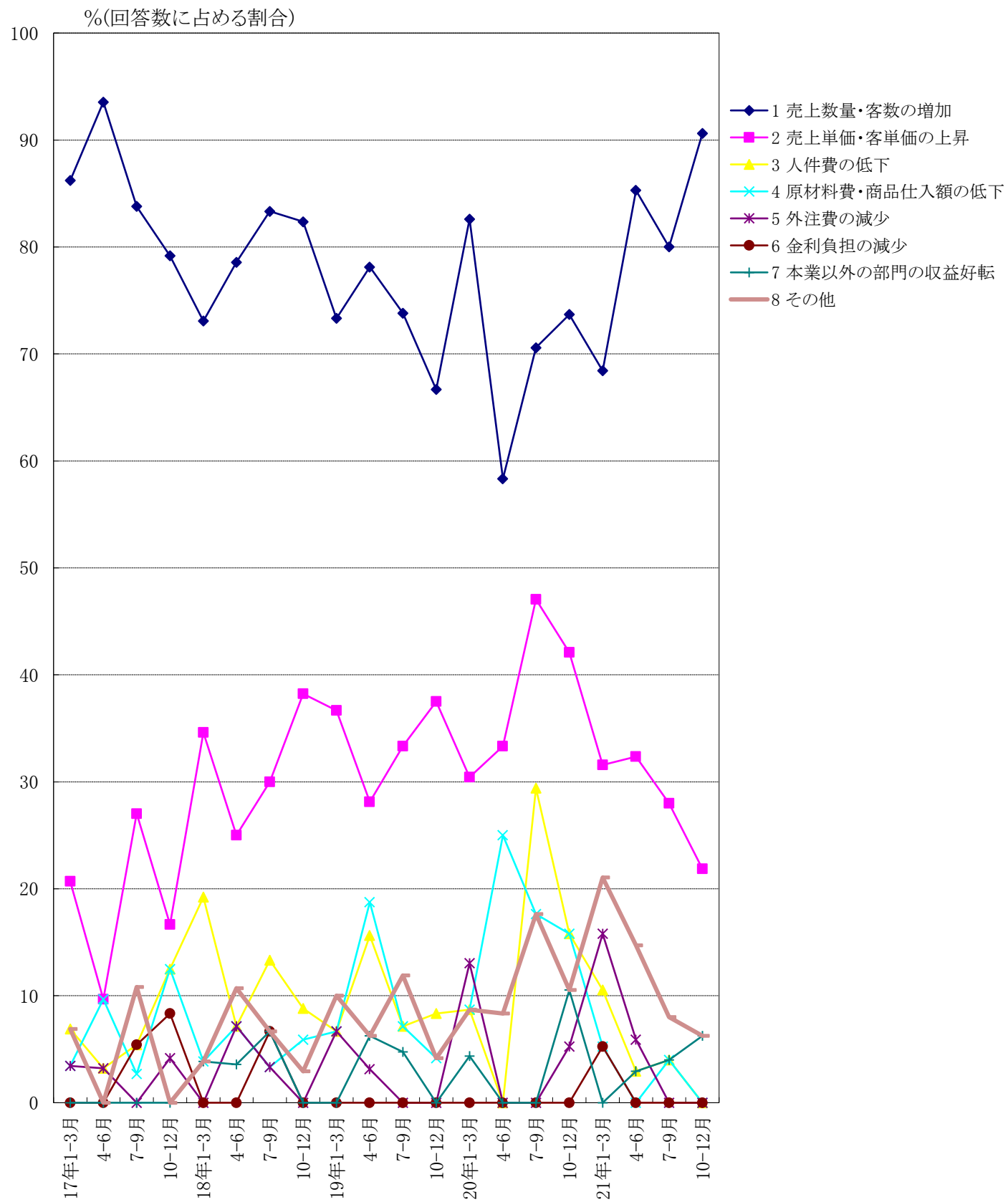


採算悪化の理由

回答数

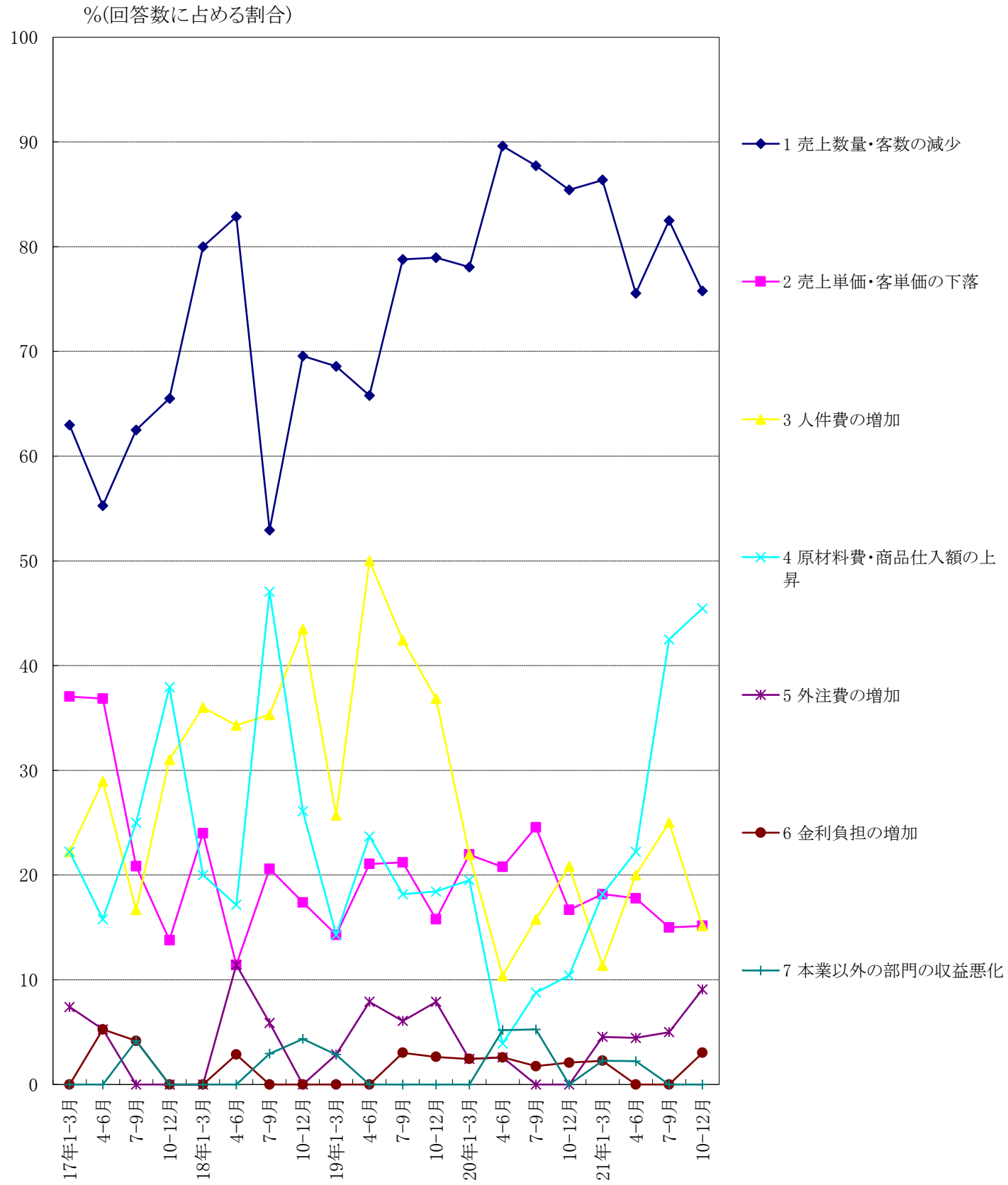


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

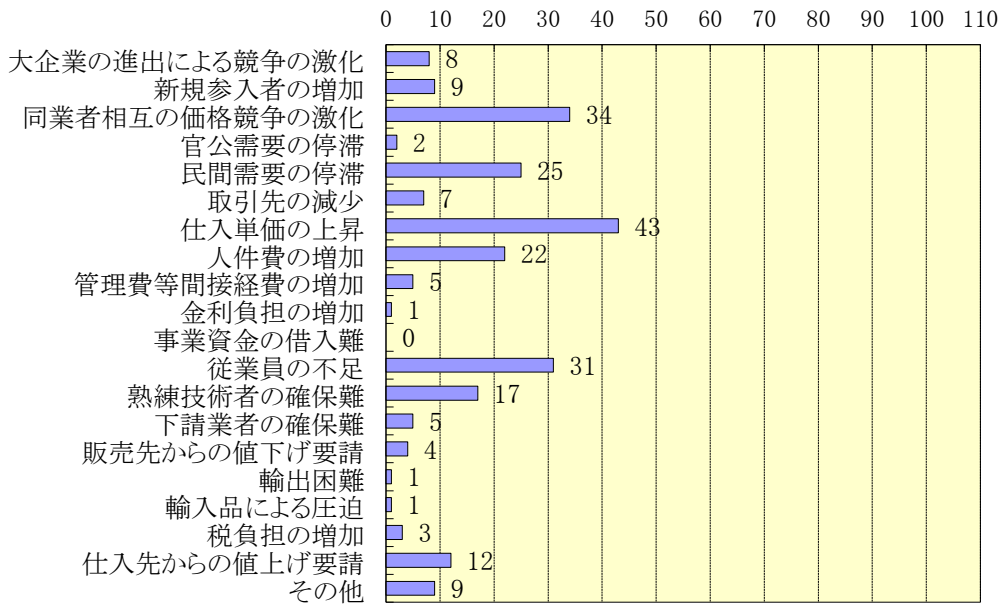
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

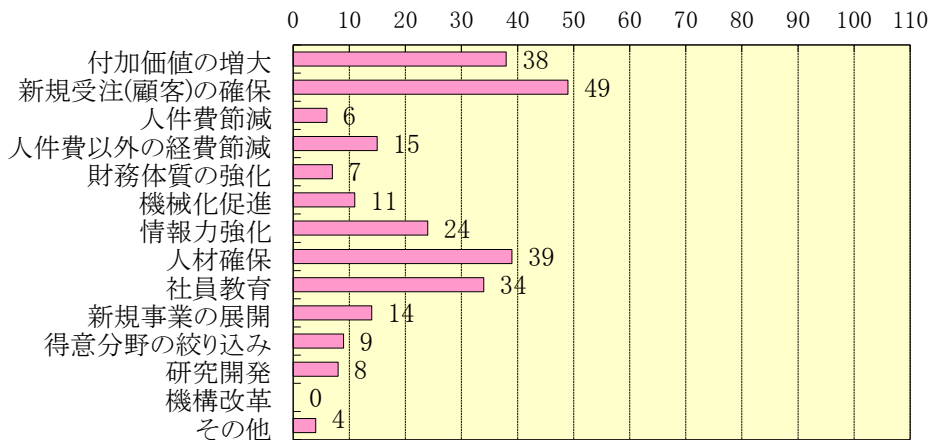
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)

